

能登半島地震を踏まえ 災害対策の強化を求める



水上洋志

日本共産党

①木造住宅耐震助成の拡充を求める。(ア)令和7年度に木造住宅耐震化を概ね完了する目標実現の課題は何か。(イ)助成の増額やマンシヨン等への対象拡大、新耐震基準建築物を対象にすることを求める。(ウ)新耐震基準建築物への都の補助はどのようになっているのか。

部長 (ア)耐震診断、改修等の件数増、新耐震基準建築物への対象拡大がある。(イ)国や都、他自治体の動向を注視し研究とする。(ウ)本年度から補助対象を拡充。②災害時要援護者の支援計画と福祉避難所について問う。(ア)支援計画作成の対

一般質問等の 答弁書作成について



高木章成

子どもの権利

答弁調整は市民から、「談合ヤラセではないか」、「ガチンコで議論すべき」との指摘がある一方、議員の負担になっている。都議会等の文書質問は会期末に質問を提出し、次の定例会冒頭に全議員に答弁書が配布されるので、余裕を持って答弁調整できる。導入を重ねて求める。(ア)一般質問等の答弁者の割り振り判断は誰が行っているのか。(イ)時間的制約や職員への負担はどうか。(ウ)通告の有無で答弁が変わることがあるのか。

市長 (ウ)簡潔・的確な答弁には、一定の準備が必要。その他、地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウムの成果、西岡前市長による保育園廃園条例の専決処分違法・無効判決について質問しました。



議会費による復唱等介助を受け一般質問する高木議員

避難所運営への 十分な備えを求める



たゆ久貴

日本共産党

避難所運営についていくつか伺う。(ア)首都直下地震等による東京の被害想定報告書における避難所と避難所生活者数について、避難所の確保と広さに課題があると考え、人権に十分配慮されたスペースはあるのか。スフィア基準を満たす必要があるのではないか。(イ)2次避難所の確保はどうか。(ウ)段ボールベッドの備蓄や発災時の準備は。(エ)温かい食事の提供はどのよう

か。断水時のトイレの対応は。(カ)医療や介護などを受ける方への移動の支援が必要ではないか。部長 (ア)避難者数は2万

判決に従い園児募集再開を オーガニック給食は



片山かおる

子どもの権利

①違法で無効な廃園条例の判決を受け市の対応は。(イ)市民からの声は。公立5園を中心とした地域で民間や学校との連携、定員を減らし子育て支援施設等と複合化し建て替え、要配慮児童への対応を。(ウ)段階的縮小による子どもの権利侵害に對し子どもオンブズパ

ン条例の調査を。(エ)子どもの権利条例推進計画と権利委員会の設置を。(オ)権利条例と子どもオンブズパ

震災を踏まえ3・4・11 号線整備推進を求める



河野麻美

自民党・信類

能登半島地震では道路寸断により消火・救助活動が難航した。災害から市民の生命財産を守るため強靱な道路ネットワーク構築は急務である。(ア)災害時幅員8m以上の無電柱化された道路は沿道の建物が倒壊して

も車両の通行が可能とされるが、道路計画地の東町には全くなく早期の整備が必要である。当該地域が抱える防災上の課題への対策は。(イ)市内には給水拠点が一箇所に集中し、周辺の道路網も脆弱であり当該路線が開通することで飲料水確保体制の強化に繋がるが見解は。自然は宝だと認識している。

武蔵小金井nonowa 南口にひさしの設置を



渡辺大三

子どもの権利

①武蔵小金井駅nonowa南口からイトーヨーカ堂北東端まで。雨よけの「ひさし(通路シェルター)」設置を。(ア)雨が降った時の状況について問題意識は。(イ)マンシヨンの敷地であり、市の敷地ではないので、管理組合の理解を得てひさしを立ち上げるか、JRの理解を得てJRの敷地からひさしをかけるか、いずれかの方法。設置費用は市が負担して、きちんと設置していくべきではないか。

部長 (ア)雨天時には敷地内通路を相互に通行する方々の傘が干渉して、円滑な通行に支障が生じている。(イ)ひさしの設置については、民有地なので、意見として承る。②イトーヨーカ堂及び小金井 宮地楽器ホール南側の「ふれあい通り」の一方通行部分の交通安全について。第2地区の完成に伴いSOCOLAという商業施設もできて人の流れ、路上駐車の数も相当違ってきます。広場の西の端と東の端に、横断歩道を2か所程度設置を検討、研究しないか。横断歩道の前後5メートルは駐車も停車も禁止になる。警察署に聞いたが「見晴しも良く、人身事故の発生はないので、設置は考えない」とのことであった。

災害対策の強化について



森戸よう子

日本共産党

①能登半島地震を受け、防災対策の強化が求められている。(ア)地震時の火災防止対策として感震ブレイカーを各家庭に設置することが重要。他市で補助金を実施している。まずは65歳以上の高齢者に支給しないか。(イ)市内の震災用井戸について、小金井市は生活水として利用できるようにしている。増設とPFAS調査をすべきではないか。

調査をすべきではないか。(ウ)東京都はマンション居住者に対し「東京とどまるマンション」として、自宅避難を推奨する方針を明らかにしている。エレベーターの緊急停止防止装置、マン

生きる力、自ら学び 考える力の育成



斎藤康夫

参政党

日本の10歳から39歳の死亡原因の第1位は自殺である。生きる希望を失う原因のひとつは、「自己肯定感」の希薄性ではないか。学校教育には、これを防ぐ効果があると考え、若者が生きる希望を持てる社会を創

造ることを目指して質問する。戦後GHQの影響による歴史教育とマスコミの報道や映画等の放映による影響で、私は日本の存在を否定しかねない考えを植え付けられ生まれた国が日本であることに悲観していた時期があった。若い方々が自ら命を絶つ時に私と同じ感情を持っていたと推測する。小中

学校の学習指導要領の 前文に「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する」とも、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」とある



斎藤康夫

参政党

教育長 斎藤議員のご意見はこれからの教育を見極める点で重要な視点と捉えている。かつて大学の職場における国際交流の場の経験で、海外の学生はその国の伝統文化を披露することができ、日本の学生は大勢いてもできないことがあった。これは大きな教育問題だと実感した。どこに課題があるかしっかりと見極めていかなければならない。

学校の学習指導要領の前文に「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する」とも、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」とある。これを前面に打ち出すことができる教育を望む。